

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

宮 崎 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

(1) 機関名及び所在地

宮崎大学 宮崎県宮崎市

(2) 学部・研究科構成

本学は前身の宮崎農林専門学校、宮崎師範学校及び宮崎青年師範学校の3官立学校並びに宮崎県工業専門学校を母体として、昭和24年5月31日に1県1大学の構想の下に、農学部、学芸学部及び工学部の3学部で発足した。

現在の学部・研究科構成は次のとおり。

農学部、教育文化学部、工学部、
農学研究科（修士課程）、教育学研究科（修士課程）、
工学研究科（博士課程）

その他に、鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程）、山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）に構成大学として参加。

(3) 本学が有する人的・物的条件

ア．教育サービスを行っている附属施設

附属図書館、生涯学習教育研究センター、地域共同研究センター、情報処理センター、機器分析センター、附属自然共生フィールド科学教育研究センター、附属農業博物館、附属家畜病院、地域農林水産業教育研究センター（学部内措置施設）、附属教育実践研究指導センター

イ．入学定員及び学生総数（平成13年4月1日現在）

・入学定員

学部学生：865人（内訳：農学部265、教育文化学部230、工学部370）

大学院生：224人（内訳：農学研究科76、教育学研究科38、工学研究科110）

・学生総数（現員）

学部学生：3,968人（内訳：農学部1,199、教育文化学部1,097、工学部1,672）

大学院生：509人（内訳：農学研究科130、教育学研究科91、工学研究科288）

合計：4,477人

ウ．教員総数（平成13年4月1日現在、現員）

・教授：152人（内訳：農：50、教：65、工：35、保健管理センター：1、生涯学習教育研究センター：1）

・助教授：135人（内訳：農：40、教：50、工：41、保健管理センター：1、地域共同研究センター：1、生涯学習教育研究センター：1、遺伝子実験施設：1）

・講師：17人（内訳：農：7、教：9、機器分析センター：1）

・助手：48人（内訳：農：22、工：24、機器分析セン

ター：1、遺伝子実験施設：1）

・附属学校教員：62人（内訳：小：28、中：27、幼：7）
合計：414人

(4) 大学の地理的条件

本学は、昭和59年から昭和63年にかけて、宮崎市街地の旧3キャンパスから現在地に移転統合された。

現キャンパスは、東に日向灘を望み、南に加江田川を隔てて双石山・鱈塚山を控え、北の清武川との間に挟まれた、なだらかで緑豊かな丘陵地にあり、敷地面積は約86haである。宮崎市街地からおよそ10kmの距離にあるが、現在は公共交通機関の便が良くない。

なお、農学部附属自然共生フィールド科学教育研究センターは、宮崎県北部の延岡市から、宮崎県最南端の串間市までの広い領域にわたって付帯施設を備えている。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 本学の地域社会における役割と社会貢献活動の位置付け

本学の目的及び使命は、学則の第1条に「宮崎大学は、(中略) それぞれの専門学術についての理論及びその応用を教授研究し、学問の進歩と発展に貢献し、併せて地方文化の向上に寄与することを使命とする。」と明記されている。このように本学は宮崎県における唯一の総合大学としての役割を十分に認識し、その教育・研究面の知的資源を有効に地域社会に還元することとしている。

宮崎県は温暖な気候と恵まれた自然環境を活かし、これまで観光立県、農業立県を目指して地域の活性化を図ってきた。さらに、人と自然と産業の融合した地域産業文化を創出する地域づくりを進め、情報過疎地域での教育・研究・文化面の交流が求められている。全国的には、科学技術の高度化、情報化、高齢化社会の到来、少子化の傾向などの社会情勢の急激な変化に対応し、社会人や職業人の再教育や生涯学習の要求が高まっている。

こうした社会的ニーズに応じて、本学は、教育面、研究面から様々な活動を通じて地域社会に貢献してきた。

宮崎大学 21 世紀改革委員会の答申「21 世紀における宮崎大学のあるべき姿」(平成 13 年 1 月)には、その理念・目標の中で、「教育目標」、「研究目標」とともに、「社会貢献目標」を本学の活動の主要な目標の一つに掲げている。そこでは、「本学は、国際的に活躍しうる人材を育成するとともに、学生や教職員の国際交流をさらに活発化する。また、本学の持つ知的資源を地域社会の発展及び生活と文化の質の向上のため積極的・多面的に還元する。その際、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター等の学内共同教育研究施設と学部附属施設の活動を充実するとともに積極的に活用しながら、宮崎県近隣の高等教育機関とも協力関係を結び、地域社会の期待に応える。」としている。

上記のような社会貢献活動の理念は、教職員の意識においても、その重要性の認識を深め、様々な困難な条件の下でも、この理念に沿った活動の実績を積み上げてきた。

(2) 教育サービス面における社会貢献活動の考え方

教育サービス面における活動については、これまでの実績を踏まえ、提供する具体的なサービスの専門性の度合いに応じて、次のような 5 つの類型に区分する。

- ア．専門的知識や技術を主として専門的職業に携わる人々に提供する教育サービス
- イ．社会の諸課題や現代的な研究成果を一般市民に向けて発信する教育サービス
- ウ．成人期や高齢期などに相応しい豊かな人生活動を支える教養を提供する教育サービス
- エ．青少年に対して知的好奇心や向学心を喚起する教育サービス
- オ．情報提供を通じて行う様々な学習を支援する教育サービス

これらの教育サービスは、さらに、それぞれが大学としてどのような組織的取組みをするか。すなわち、全学的なものか、学部その他の部局的なものか、あるいは教員の個人的なものか、さらには法律等に基づく所定の資格や免許などの取得に結びつくかどうかなどの視点からも識別できる。

具体的ないくつかの活動例に即して見れば、次のようにとらえられる。

「科目等履修生制度」、「教育職員免許法認定講習」などはアに属し、全学的・学部単位・個人単位で行われ、免許や資格に結びつく教育サービスである。

「公開講座」はイ・ウ・エに属し、全学的に行われる地域貢献である。また、「出前講義・体験授業」はエに属し、学部単位で行われる地域貢献サービスである。

さらに、「大学開放行事」、「附属図書館の開放」、「附属農業博物館開放」などは、ア・イ・ウ・エ・オの複合的な性格をもち、全学的、学部単位で実施されるサービスである。

(3) 具体的な活動事項

- ア．全学的組織で行われている教育サービス活動
 - 「科目等履修生制度」、「聴講生制度」、「法律等に基づく資格取得のための講習・講座」、「公開講座」、「大学開放行事」、「附属図書館の開放」
- イ．全学的な方針の下に学部やその他の部局で行われている教育サービス活動
 - 「研修及びセミナー」、「出前講義・体験授業」、「博物館の開放行事」、「指導・助言・解説」、「遠隔教育」、「情報提供・地域情報ネットワークの構築」

2. 教育サービス面における社会貢献に關する目的及び目標

(1) 目的

ア. 教育サービスを実施する全学的な意図

知的資源に基づく様々な教育サービスは地域社会に限られたことなく、広く国際社会にも通用するものである。しかし、本学の立地する地域社会の発展及び生活と文化の向上のために積極的かつ多面的に還元することは、教育サービスの重要な側面である。

イ. 教育サービスを提供する上での基本的な方針

教育サービス面における活動は、地域社会との連携・協力を保ちながら、様々な人々の知的要求に応えるとともに、現代社会の諸課題に対する研究成果を地域に発信する。

ウ. 提供する内容及び方法等の基本的な性格

a) 専門的知識・技術の提供

学問領域の広域化や個別学問分野の深化とともに、一般社会の知的活動の高度化・複雑化が進行する中で、社会人や職業人等の専門的な知的な要求に応え、地域の教育・文化・生活・産業の発展に寄与するための教育サービスを、科目等履修生制度、公開講座、講習会・セミナー等を通じて行う。これにより、免許や受験資格の取得、専門知識や技術のリカレント、最新の科学知識・技術の普及等が期待される。

b) 研究成果の一般市民への発信

現代社会の複雑化の中で、社会の諸課題に対する研究成果を一般市民に分かりやすく発信・伝達する教育サービスを、公開講座、大学開放、科学の普及活動等を通じて行う。これにより、本学で行われている教育研究の内容を一層理解してもらう。

c) 生涯学習の支援

価値観や生活感の多様化の中で、主として成人や高齢者等が日常生活の知恵や趣味・特技を活かして豊かな生活を送るための教育サービスを公開講座や遠隔教育などを通じて実施する。これによって、様々な地域の多様な知的要求に応える。

d) 青少年の知的啓発

大学進学前の青少年の知的好奇心や向学心を培うための教育サービスを、出前講義、体験授業、大学開放行事等を通じて行う。これにより、知的探求の世界へ誘うとともに、「読書離れ」や「理科離れ」等の解消も併せて図る。また、高等教育と中等教育との接続の円滑化が期待できる。

e) 情報提供・地域情報ネットワークの構築

教員の研究及び教育内容の情報提供を行うとともに、要望に応じて教員の紹介や派遣等の教育サービスを行う。これには、学内附属施設が中心となり、関連情報の収集・整理・刊行、データベースの作成、地域情報ネットワークの構築等を行う。これにより、地域社会における様々な学習活動を支援する。

f) 指導・助言・解説

学外における科学技術、生涯学習、学校教育をはじめ各種の分野で、様々な問題解決にかかわる相談に応じ、適切な指導・助言・解説を行う教育サービスを、学内附属施設の業務として、また、学部の専門分野の教員が出向くことにより行う。

エ. 活動を通じて達成しようとしている基本的な成果

a) 大学がその知的資源をもって、地域社会の発展及び生活と文化の質の向上に積極的に寄与すること。

b) 社会との連携・交流を通じて、大学の教育研究機能をより活性化させること。

この2つの基本的な成果の実現により、本学が地域社会との繋がりを一層強め、地域社会における知的活動の中心的拠点としての役割を果たすことが期待される。

(2) 目標

上記の目的を果たすための目標（具体的な教育サービスの課題と期待される成果）は次の通りである。

(a) 科目等履修生制度・聴講生制度

科目等履修生制度は本学の行う教養科目及び専門科目の授業を社会人一般にも開放するものである。これにより専門知識や技術、免許や受験資格の取得、放送大学との単位互換並びに教養的な学習の機会を提供する。これらは、学則 53 条の 2 及び関係規程により組織的に実施する。

なお、聴講生制度は、上記の科目等履修生制度へ吸収されたことに伴い、平成 13 年 2 月に廃止された。

(b) 法律等に基づく資格取得のための講習・講座

現職教諭等の司書教諭資格取得のための講座、2 種教育職員免許を保有する現職教師の資質能力の向上を図るための講座など、法律等に基づく資格取得に必要な科目の講義、演習、実習などを実施する。これにより、県民のニーズに沿った資格取得に寄与する。

(c) 公開講座

現代的・専門的なテーマを設け、人々の関心や知的欲求に対応するとともに、研究成果を発信するために、学内外で実施する。主に生涯学習教育研究センターが運営するもののほか各学部が行うもの、自治体や教育委員会又は諸団体との共催によるものもある。対象者はテーマや内容によって、市民一般、専門職業人、小中高校生な

ど様々である。

テーマや内容によって、得られる成果も異なるが、県民が教養を高め、職業人が最新の知識や技術を身につけ、青少年が科学や学問に対する興味を抱いてもらうものとする。また、このサービスを実施することによって、大学としても地域における諸課題を把握することが期待される。

(d) 研修・セミナー・出前講義・体験授業

研修・セミナーは、各学部・附属施設等において、専門性を活かした形で、自治体や企業などの諸団体の要請に応じて、地域住民や様々な職業人の必要な専門知識や技術情報などを提供する研修やセミナーを実施し、個々の専門領域の存在意義を社会に示す。

出前講義・体験授業は、入学前の高校生に大学における講義や実習を直に体験させ、知的好奇心を刺激し、同時に大学の研究内容を理解してもらう。また、小中高校の要請に応じて、大学で行っている授業や研究の内容を分かりやすく紹介する。

いずれも若年層に科学や学問への興味を抱かせ、「科学嫌い」や「理科離れ」などを防ぐきっかけとする。

(e) 大学施設開放・附属図書館の開放・附属農業博物館の開放

大学開放日を毎年 11 月の日曜日に設け、大学の施設を開放する。特色のある諸事業を通じて地域の人々と大学との交流を深め、大学を身近な存在として感じてもらう。

附属図書館では、地域の科学・文化の中心として、市民の学習・研究を支援するため、本学の持つ学術情報資料を開放し、提供する。また、学術情報の閲覧、貸し出し、文献複写、文献等の調査等を実施する。市民の学習意欲を満足させるとともに、本学における学術情報資料の充実に資する。

農学部附属農業博物館では、常時一般開放して資料展示物を公開する。また、毎年の科学技術週間に呼応して、その年にふさわしいテーマに沿った資料やパネルの展示を行う。いずれも対象は市民であるが、特に、小中高校生の自然科学や農業に対する興味や関心を高める。

(f) 指導・助言・解説

学外からの科学技術・工業技術等に関わる相談、社会文化活動や生涯学習推進に関わる相談、学校における情報教育、教科教育、障害児教育指導、不応問題等に関わる相談に対し、学内附属施設の教員が中心となって、その専門性を活かして、随時対応する。このような学外からの相談に対して、的確な指導助言を行うことにより、宮崎県の産業発展、生涯学習推進、各種の専門的活動の遂行等に寄与するとともに、本学の宮崎県における存在意義を高める。

(g) その他の教育サービス活動

遠隔教育については、生涯学習教育研究センターで、テレビ、ラジオ、通信衛星、テレビ会議システムを活用して遠隔地の人々に対する生涯学習講座、講演会等を行う。

これにより、特色のある宮崎大学の研究を全国にアピールするとともに、宮崎県民に対して広く教育サービスを提供する。

情報提供・地域情報ネットワークの構築については、本学の教育・研究内容を生涯学習教育研究センター等が情報提供することにより、本学の教員を学外の諸機関、団体等が行う生涯学習事業の講師、指導者として活用してもらう。そのため、「宮崎大学教官の生涯学習のための講演テーマデータベース」を作成し、関係機関に配布するとともに、宮崎大学ホームページで公開する。さらに、関係機関からの依頼に応じて、教員を紹介・派遣する。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

(a) 科目等履修生制度・聴講生制度

科目等履修生制度は、平成 5 年 4 月に発足し、全学で開講されている専門科目及び教養科目を本学の正規の在籍学生と同じ条件で受講し、単位が与えられる制度であり、履修単位数は制限されない。

聴講生制度は、科目等履修生制度への全面的移行により平成 13 年 2 月に廃止された。この制度は特別の場合を除き、履修しても正規の単位としては認められなかった。

(b) 法律等に基づく資格取得のための講習・講座

現職教員及び教育職員免許状を有する者を対象にした「学校図書館司書教諭講習」と、教育職員免許状 2 種を保有する現職教員を対象にした「宮崎県教育職員免許認定講習」がある。いずれも、大学及び学部として組織的に取り組んでおり、毎年夏季に開講している。

(c) 公開講座

本学の公開講座は、過去 5 年間に、104 講座が開講された。これを内容によって分類すると、専門的知識・技術の提供(24 講座)、研究成果の一般市民への発信及び生涯学習への支援(66 講座)、青少年への知的啓発(14 講座)となる。

(d) 研修・セミナー、出前講義・体験授業

3 学部の特色ある教育研究機能や、生涯学習教育研究センター、地域共同研究センター及び機器分析センターなどがそれぞれの機能を活用して、各種の研修・セミナーを実施している。その内容は、一般市民に対する生

涯学習の支援，青少年への知的啓発，地域の初等・中等教育関係者や企業技術者等への専門的知識・技術の提供，情報提供，一般市民への研究成果の発信など多岐にわたっている。

なお，これとは別に，特に，小中高校生を対象を絞り，「出前講義・体験授業」を実施し，知的好奇心や向学心の啓発を行っている。

(e) 大学施設開放・図書館開放・博物館の開放

本学は，平成元年度以降毎年1回「大学開放日」を設けている。当日は，全学部のキャンパス，研究室，附属施設等を市民一般に開放し，体験講義・実験，農産物の収穫体験や販売，学生サークル行事等約40件の事業を行い，大学と地域との交流を図っている。

附属図書館では，(1)一般市民等利用内規に基づく図書館利用と図書の貸し出し，(2)図書館のホームページによる資料検索のための情報提供，(3)図書館玄関ホールの写真展，絵画展，地域養護施設の作品展示会等への開放などに取り組んでいる。

農学部附属農業博物館では，資料展示物を常時一般公開している。また，毎年，科学技術週間に呼応して資料・パネルの展示や特別講演会を行い，地域住民に研究の最前線についての話題を提供している。さらに，農業や理科に対する小中高校生の興味・関心を育むための「高校への出張講座」，「中学生向けの夏休み実験講座」などを実施している。

(f) 指導・助言・解説

本学は，学外からの多岐にわたる相談に応じ，適切な指導・助言・解説を行う教育サービスを行っている。その実績は，地域共同研究センター，生涯学習教育研究センター，教育文化学部附属教育実践研究指導センターによるものが多い。

(g) その他の教育サービス活動

上記の教育サービス以外にも，(1)テレビ，ラジオ，通信衛星，テレビ会議システムを活用した「遠隔教育」，(2)関連情報の収集・整理・刊行，データベースの作成，(3)「地域情報ネットワークの構築」などに取り組んでいる。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

宮崎大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、科目等履修生の受入れ、学校図書館司書教諭講習、免許法認定講習、公開講座、研修・セミナー、出前講義、体験学習、大学施設の開放、図書館の開放、博物館の開放、科学技術・生涯学習等の各種分野での相談に対する指導・助言・解説事業などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

科目等履修生の受入れは、農学部、教育文化学部、工学部それぞれの「科目等履修生受入れに関する内規」において履修単位数は制限しないことが定められ、利用促進に向けた取組として優れている。

しかし、科目等履修生の受入れの趣旨、条件、手続きなどの情報や専門科目のシラバスは公開されていないため、大学の担当係を直接訪問して情報を入手する必要がある、一般社会への情報公開・提供が十分ではない点から改善を要する。

公開講座は、全学の教員の協力により、生涯学習教育研究センターの企画、広報、運営のもとに実施される「宮崎大学公開講座」と各学部・施設等が独自に実施している公開講座があり、その内容を「専門的知識・技術の提供」、「研究成果の一般市民への発信及び生涯学習の支援」、「青少年への知的啓発」の3分野に分類して、積極的に取り組んでいる。

これらの公開講座は、講師と受講者のコミュニケーションを図る目的で少人数による教育・学習形態を基本とし、遠隔地に対しては、地理的条件を考慮して、県内数ヶ所へ出張し、テレビ、ラジオ、衛星通信を活用して講座を運営している点は、優れている。

生涯学習教育研究センターでは、宮崎県教育委員会や報道機関等と協力して、「生涯学習研修会」、「高校生のための公開セミナー」を開催している。地域共同研究センターの「高度技術者研修」や「CRC技術研修会」は地域の公共機関や企業等の研究者・技術者へ最新の専門知識にかかわる情報を提供している。この他にも機器分

析センター、教育文化学部、工学部、農学部などの様々な組織でそれぞれの専門性を生かした研修・セミナーを積極的に行っていることは、優れている。

中でも農学部が平成12年3月に実施した口蹄疫についてのセミナーは、臨時的なものであったとしても、我が国で発生した牛口蹄疫の社会問題化に対する迅速な対応であり、その調査結果や正確な情報を地域住民や関係者に公開したことは、社会のニーズを反映した取組として特に優れている。

平成元年以降毎年1回行われている「大学開放日」は、全学的な大学開放実行委員会を設けるとともに、各学部では学部実行委員会を中心に企画・実施し、広報活動については、案内パンフレットを大学周辺や市内の小・中学校、高校などに配布するとともに、報道機関へ広報依頼を行い、大学の有する教育研究施設・設備や専門的知識を生かした各種事業を毎年約40件催し、幼児、小・中学生、高校生から大人まで幅広い年齢層を対象として積極的に取り組んでいる。

この事業は、地域に根ざし、地域に開かれた大学として特色ある取組であり、大学の有する資源を有効に活用する取組として優れている。

生涯学習教育研究センターでは、学外からの「生涯学習の専門分野に関する相談」に対する指導・助言活動を行い、「宮崎大学教官の生涯学習のための講演テーマデータベース」を利用し、生涯学習講座の講師を派遣している。

地域共同研究センターでは、科学技術に関する相談に対して指導・助言を行い、「共同研究・科学技術相談のための研究分野一覧」を県内企業・団体、公的機関等に配布し、教員を紹介している。

教育文化学部・同附属教育実践研究指導センターでは、学校教育分野に関して、小・中学校及び高校の教員や保護者に対する指導・助言を行っている。

しかし、全体として指導・助言・解説事業は、個々の組織がそれぞれ取り組んでいるが、サービスの位置付けや方針が明確にされておらず、社会貢献という取組の趣旨が学内関係者に十分に徹底されていない点があり、改善の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座は、過去5年間に104講座が開講され、実施後のアンケート調査によると、受講者の80%が「よかった」と回答した講座数が82講座あり、多くの講座での満足度は高く、成果を上げている。

しかし、受講定員を満了した講座が少ない点については改善の余地がある。

生涯学習教育研究センターが実施している県内の生涯学習・社会教育関係職員を対象とした「生涯学習研修会」は、定員50人であるが、毎年40人を超える参加があり、生涯学習の推進に成果を上げ、宮崎日日新聞と共催、宮崎県教育委員会の後援による「高校生のための公開セミナー」は、平成12年度3月には定員の2倍にあたる300人の参加者を得ており、若い世代の知的関心を深めるのに役立っている点は優れている。

地域共同研究センターが実施しているセンター客員教授による「特別セミナー」は、毎年度24回行われており、年間の参加人数は1,100人を超え、最新の研究動向や専門知識・技術の情報を通じて、企業等の研究者・技術者の質的向上と人材育成に成果を上げている。

また、農学部獣医学科の口蹄疫に関するセミナーは、一般市民を含め350人の参加があり、畜産業における予防衛生 人に対する安全性に関する情報の提供に関して、成果を上げている。

「大学開放日」の来場者は、平成11年度5,376人、平成12年度7,085人と増加している。同日に工学部で開催している「工学部テクノフェスタ」は、平成12年度に前年度2倍にあたる192人の参加者を得、アンケート調査によると、「よかった」、「まあまあよかった」と回答した人数が150人であり、その他の設問に対する回答についても参加者の満足度は高い。

また、農学部附属農場・牧場・水産実験所が実施している「青少年体験教室」では、園児・小中学生449人が参加し、好評を得ており、これらの取組は成果を上げている。

指導・助言活動については、地域共同研究センターの相談件数は、平成10年度から年間200件を超え、生涯学習教育研究センターの相談件数は、平成10年度から

年間40件を超えており、産業発展や生涯学習推進などに寄与し、一定の成果を上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

生涯学習教育研究センターが中心となって運営する「宮崎大学公開講座」、各学部・附属施設、共同教育研究施設、教官有志が個別に企画・運営する公開講座は、公開講座全体を全学的な事業として位置付けているが、全体として企画段階から担当教員または教員グループの自発性が強調され、講座内容や開催場所など社会のニーズや活動状況、問題点を把握し、それを具体的な改善策に結びつける全学的な体制が確立されていないことから改善を要する。

研修・セミナーは、各学部・附属施設で専門性を生かした取組を行っているが、大学として、サービス享受者のニーズを事前に把握し、実施後において研修・セミナーの内容を点検し、それを次の計画に反映させるシステムが十分に確立されていない点があり、改善を要する。

「大学開放日」の事業は、全学実行委員会及び学長を本部長とする大学本部組織で全体の活動状況を把握し、学部・学科の実行委員会単位で来場者へのアンケート調査を実施するなど、活動の状況やサービス享受者の意見、問題点等を把握する基本的な体制が整備されており、優れている。

附属図書館では、学外の利用登録者を対象とし、農学部附属農業博物館では来館者を対象にアンケート調査を行い、問題点の把握に努めているが、その結果を具体的な改善に生かすまでに至っていない点は改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

科目等履修生の受入れは、全ての学部において履修できる単位数を制限していないことは優れているが、一般社会への情報提供が十分ではない点は、改善を要する。

全学的に実施している「宮崎大学公開講座」と各学部等が独自に実施している公開講座は、少人数による教育・学習形態を基本とし、遠隔地には衛星通信などを活用している点は優れている。

各学部・附属施設では、それぞれの組織の特色を生かした様々な研修・セミナーを積極的に行っており、中でも農学部の口蹄疫セミナーは、社会のニーズを反映した取組として特に優れている。

全学的事業である「大学開放日」は、幅広い年齢層を対象とし、地域に根ざし、地域に開かれた大学としての特色ある取組であり、大学の有する資源を有効に活用する取組として優れている。

各学部・附属施設では、様々な指導・助言活動を積極的に行っているが、サービスの位置付けや方針が明確にされておらず、社会貢献という取組の趣旨が学内関係者に十分徹底されていない点があり、改善の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

アンケート調査結果によると、多くの公開講座において、受講者の満足度は高く、成果を上げているが、受講定員を満了した公開講座が少ない点については改善の余地がある。

各学部・附属施設では、それぞれの専門性を生かして様々な研修・セミナーを実施し、多数の参加者を得ており、知的関心の向上や専門的知識の提供の面で成果を上げている。

「大学開放日」の来場者は、年々増加している。同日

に開催された「工学部テクノフェスタ」には、多数の参加者があり、アンケート調査結果によると、参加者の満足度は高い。また、「青少年体験教室」では、地域の園児、小・中学生などが多数参加し、好評を得ており、これらの点は成果を上げている。

指導・助言活動については、地域共同研究センターなどの附属施設における相談件数は、毎年一定の実績があり、成果を上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

宮崎大学公開講座、各学部等が独自に行う公開講座は、公開講座全体を全学的な事業として位置付けているが、担当教員等の自発性が強調され、社会のニーズや活動状況の把握などを含めて、全学的に点検・評価・改善する体制が確立されていない面があり、改善を要する。

研修・セミナーは、各学部・附属施設で専門性を生かした取組を行っているが、大学全体での状況の把握、問題点等を改善につなげるシステムが十分に確立されていない点は改善を要する。

「大学開放日」の事業については、活動状況の把握や問題点等を把握する体制が整備されており、優れている。

附属図書館、農学部附属農業博物館は、アンケート調査により問題点の把握を行っているが、その結果を改善に生かすまで至っていない点は改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。